

## 第 7 参考様式集

※通知受理番号	
※通知受理年月日	年 月 日

特定地方公共団体無料職業紹介事業通知書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

通知者 氏名

印

職業安定法第29条第2項の規定により下記のとおり通知します。

記

1 名 称		
2 職業紹介事業を行う事業所に関する事項		
事 業 所		
名 称(ふりがな)	所在地(ふりがな)	
担当者職・氏名・電話番号		
( )		
※		
3 事業開始(予定)年月日	年 月 日	5 取扱職種の範囲等
4 退職管理の適正を確保するために必要と認められる措置としての無料の職業紹介事業		該当 ・ 非該当
6 取次機関		
(ふりがな) イ 名 称	.....	
(ふりがな) ロ 住 所		
ハ 事業内容		
7 備 考		

## 参考様式第1号(裏面)

### 記載要領

- 1 ※欄には、記載しないこと
- 2 通知者欄には、名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 2欄には、職業紹介事業を行う事業所を記載すること。所定の欄に記載し得ないときは別紙に記載して添付すること。
- 4 5欄の取扱職種の範囲等については、厚生労働省において運営する人材サービス総合サイトで公表するものであること。
- 5 6の取次機関は、国外にわたる職業紹介事業を取次機関を利用して行う場合のみイからハに掲げる事項を記載すること。

### 特定地方公共団体無料職業紹介事業変更通知書

① 年 月 日

厚生労働大臣 殿

②通知者 氏 名 印

職業安定法施行規則第17条の5第2項の規定により下記のとおり変更を通知します。

記

③通知番号		
④代表者氏名		
⑤名称		
⑥事業所	(ふりがな) 名称	.....
	(ふりがな) 所在地	.....
⑦変更事項		
⑧変更前		
⑨変更後		

参考様式第2号(第2面)

⑩変更年月日	
⑪変更理由	
⑫備考	

特定地方公共団体無料職業紹介事業廃止通知書

① 年 月 日

厚生労働大臣 殿

②通知者

氏 名 印

下記のとおり特定地方公共団体無料職業紹介事業を廃止したので、職業安定法第29条の2の規定により通知します。

③ 通知番号		
④事業所	名 称(ふりがな)	所 在 地(ふりがな)
		( ) -
		( ) -
		( ) -
⑤廃止年月日	年 月 日	
⑥廃止の理由		
⑦担当者氏名・連絡先	( )	

記載要領

- ①には、通知書を管轄都道府県労働局に提出する年月日を記載すること。
- ②には、氏名の記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- ③欄には、通知の際に付与された通知番号を記載すること。
- ④欄には、職業紹介事業を廃止する全ての事業所の名称及び所在地を記載すること。所定の欄に記載し得ないときは別紙にて添付すること。
- ⑤欄には、職業紹介事業を廃止した年月日を記載すること。
- ⑥欄には、事業を廃止した理由を具体的に記載すること。
- ⑦欄には、担当者職・氏名及び連絡先を記載すること。

### 特定地方公共団体無料職業紹介事業報告書

1 地方公共団体名

2 事業所の名称及び所在地

3 活動状況(国内)

施策名	項目 取扱 業務等の区分	① 求 人 数				② 求 職	
		有 効 求 人 数	求 人 数			有 効 求 職 者 数	新 規 求 職 申 込 件 数
			常 用 求 人 数	臨 時 求 人 延 数	日 雇 求 人 延 数		
		人	人	人	人	人	件
		人	人	人	人	人	件
		人	人	人	人	人	件
		人	人	人	人	人	件
		人	人	人	人	人	件
		人	人	人	人	人	件
		人	人	人	人	人	件
		人	人	人	人	人	件
計		人	人	人	人	人	件

施策名	項目 取扱 業務等の区分	③ 就 職				④ 離 職	
		常 用 就 職 件 数		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数	無 期 雇 用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
		無 期 雇 用	そ れ 以 外			離 職	不 明
		件	件	人	人	人	人
		件	件	人	人	人	人
		件	件	人	人	人	人
		件	件	人	人	人	人
		件	件	人	人	人	人
		件	件	人	人	人	人
		件	件	人	人	人	人
		件	件	人	人	人	人
計		件	件	人	人	人	人

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

施策名	項目 取扱 業務等の区分	相手国	⑤ 求 人		⑥ 求 職		⑦ 就 職		⑧ 離 職	
			有 効 求 人 数	求 人 数	有 効 求 職 者 数	新 規 求 職 申 込 件 数	無 期 雇 用 就 職 件 数	そ れ 以 外 の 就 職 件 数	無 期 雇 用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
									離 職	不 明
			人	人	人	件	件	件	人	人
			人	人	人	件	件	件	人	人
			人	人	人	件	件	件	人	人
			人	人	人	件	件	件	人	人
			人	人	人	件	件	件	人	人
			人	人	人	件	件	件	人	人
計			人	人	人	件	件	件	人	人

5 職業紹介の業務に従事する者の数

\_\_\_\_\_ 人

平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

厚生労働大臣 殿

⑨ 氏名

印

## 参考様式第4号（裏面）

### 記載要領

- 1 無料職業紹介事業を行う事業所ごとに別紙で記載することとし、無料職業紹介事業者を管轄する都道府県労働局にまとめて提出すること。
- 2 対象期間については、前年の4月1日から3月末日までとすること。ただし、3の④欄及び4の⑧欄については、当該欄に係る実績を把握している場合に、前々年の4月1日から前年の3月末日までの実績を記載すること。
- 3 1には、地方公共団体名を記載すること。
- 4 活動状況（国内）
  - (1) 3①の「求人数」及び3③欄には、「取扱業務等の区分」ごとに、1箇年における求人及び就職数について、「常用」（4③欄にあつては「無期雇用」、「それ以外」）、「臨時」、「日雇」の区分ごとに記載することとし、常用についてはその人（件）数、臨時及び日雇についてはその延数（人日）を記載すること。
  - (2) 3①の「有効求人数」及び3②の「有効求職者数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに、それぞれその3月末における有効求人数、有効求職者数を記載すること。
  - (3) 3②の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数を記載すること。
  - (4) 3④の「離職」欄には、前々年の4月1日から前年の3月末日までの間に就職した者（期間の定めのない労働契約を締結した者に限る。以下「無期雇用就職者」という。）のうち、就職後6ヶ月以内に離職した者の数を、④の「不明」欄には、無期雇用就職者のうち、就職後6ヶ月以内に離職したかどうか明らかなでない者の数を記載すること。
  - (5) 3欄において、「常用」とは、4ヵ月以上の期間を定めて雇用される者又は期間の定めなく雇用される者をいい、「臨時」とは、1ヵ月以上4ヵ月未満の期間を定めて雇用される者をいい、「日雇」とは、1ヵ月未満の期間を定めて雇用される者をいう。なお、雇用の予定期間は、雇用の開始年月日から雇用契約の期間の終了する年月日までの日数とし、雇用の予定期間内に休日があつても雇用が継続する場合は、すべて通算するものとする。ただし、断続的な就労の場合は日雇とすること。
- 5 活動状況（国外）
  - (1) 4⑤の「求人数」及び⑦欄には、「取扱業務等の区分」ごとに、1箇年における求人、期間の定めのない労働契約を締結して就職した人（件）数、それ以外の就職人（件）数を記載すること。
  - (2) 4⑤の「有効求人数」及び⑥の「有効求職者数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに、それぞれその3月末における有効求人数、有効求職者数を記載すること。
  - (3) 4⑥の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数を記載すること。
  - (4) 4⑧の「離職」欄には、無期雇用就職者のうち、就職後6ヶ月以内に離職した者の数を、4⑧の「不明」欄には、無期雇用就職者のうち、就職後6ヶ月以内に離職したかどうか明らかなでない者の数を記載すること。
- 6 5の「職業紹介の業務に従事する者の数」欄には、当該地方公共団体に係る3月末における職業紹介の業務に従事する者の数を記載すること。
- 7 ⑨欄には、氏名（地方公共団体の名称及び代表者の氏名）を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。



# 自己申告書

平成 年 月 日

私どもは、この求人申込みの時点において、ハローワークにおける求人不受理の対象となる求人不受理の対象のいずれにも該当いたしません。

事業所名 \_\_\_\_\_

事業所所在地 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ (印)

- 対象条項など、求人不受理制度の内容について厚生労働省のリーフレット『労働関係法令違反があった事業所の新卒求人は受け付けません！』（LL281226派若01）により確認し、理解しました。

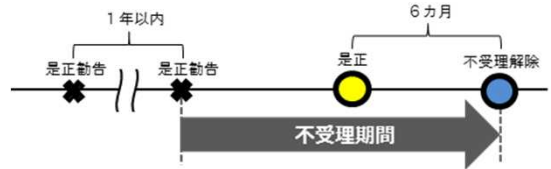
## チェックシート

以下の求人不受理の対象に該当する場合は、チェック欄にシ点（「✓」）を記入してください。なお、平成28年3月以降に以下の違反行為のうち1つでも該当する場合は、ハローワークにおける求人不受理の対象となります。

### 1. 労働基準法及び最低賃金法関係

(1) 過去1年間に2回以上同一の対象条項違反行為により、労働基準監督署から是正勧告を受け、

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。

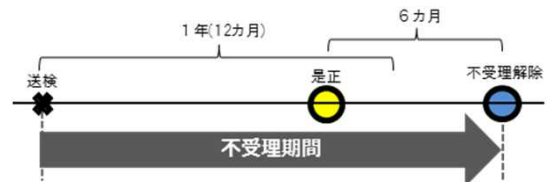


(2) 違法な長時間労働を繰り返している企業として企業名が公表され、

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。

(3) 対象条項違反行為に係る事件が送検かつ公表され

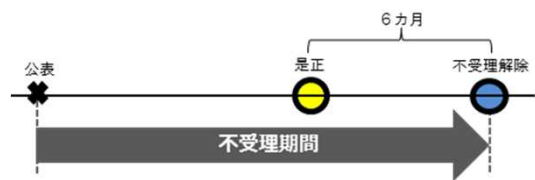
- a 当該違反行為を是正していない。
- b 送検後1年が経過していない。
- c 是正してから6カ月が経過していない。



### 2. 職業安定法、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法関係

(1) 対象条項違反の是正を求める勧告又は改善命令に従わず、企業名が公表(※)され、

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。



※職業安定法第48条の3第3項、男女雇用機会均等法第30条または育児・介護休業法第56条の2の規定による。

### 3. 項目1及び項目2共通

(1) 求人不受理期間中に再度同一の対象条項違反により、  
①労働基準監督署による是正勧告、  
②需給調整事業課（室）による助言や指導、勧告、  
③雇用均等室による助言や指導、勧告を受けており、その後、

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。

## 求人不受理の対象となる規定

### 1. 過重労働の制限などに対する規定

長時間労働や賃金不払い残業などに関する法違反は、若者の円滑なキャリア形成に支障をきたす恐れがあるため、以下の規定を対象としています。

#### 【具体的な対象条項】

- ・ 強制労働の禁止（労働基準法第5条）
- ・ 賃金関係（最低賃金、割増賃金等）（労働基準法第24条、第37条第1項及び第4項、最低賃金法第4条第1項）
- ・ 労働時間（労働基準法第32条）
- ・ 休憩、休日、有給休暇（労働基準法第34条、第35条第1項、第39条第1項、第2項、第5項及び第7項）

### 2. 仕事と育児等の両立等に関する規定

仕事と育児等の両立等を理由とした不適切な取扱いがなされる場合は、若者の継続就業が困難となることがあるため、以下の規定を対象としています。

#### 【具体的な対象条項】

- ・ 出産等を理由とする不利益取扱いの禁止等（男女雇用機会均等法第9条第1項、第2項及び第3項、第11条の2第1項）
- ・ 妊娠中、出産後の健康管理措置（男女雇用機会均等法第12条、第13条第1項）
- ・ 育児休業、介護休業等の申出があった場合の義務、不利益取扱いの禁止等（育児・介護休業法第6条第1項、第10条、第12条第1項、第16条、第16条の3第1項、第16条の4、第16条の6第1項、第16条の7、第16条の10、第18条の2、第20条の2、第23条の2、第25条、第52条の4第2項、第52条の5第2項）
- ・ 所定外労働等の制限（育児・介護休業法第16条の8第1項、第16条の9第1項、第17条第1項、第18条第1項、第19条第1項、第20条第1項、第23条第1項、第2項及び第3項、第26条）
- ・ 妊産婦の坑内業務の制限等（労働基準法第64条の2第1号、第64条の3第1項、第65条、第66条、第67条第2項）
- ・ 男女同一賃金の原則（労働基準法第4条）
- ・ 性別を理由とする差別の禁止、セクハラ等（男女雇用機会均等法第5条、第6条、第7条、第11条第1項）

### 3. その他、青少年に固有の事情を背景とする課題に関する規定

新卒採用においては、募集から採用・就業までの期間が長く、募集段階から労働条件に変更が生じやすいことから、就業前に労働条件を確認することが重要であるため、労働者の募集及び求人の申込み並びに労働契約締結時の労働条件の明示規定を対象としています。また、年少者に関する労働基準の規定も対象としています。

#### 【具体的な対象条項】

- ・ 労働条件の明示（労働基準法第15条第1項及び第3項、職業安定法第5条の3第1項（労働者の募集を行う者に係る部分に限る。）、第2項及び第3項）
- ・ 年少者に係る労働基準（労働基準法第56条第1項、第61条第1項、第62条第1項及び第2項、第63条）

※労働基準法の規定については、労働者派遣法第44条（第4項を除く。）の規定により適用する場合を含む。

※男女雇用機会均等法の規定については、労働者派遣法第47条の2の規定により適用する場合を含む。

※育児・介護休業法の規定については、労働者派遣法第47条の3の規定により適用する場合を含む。

参考様式第6号

▲▲▲ (雇用主の名称) 様

■■■ (特定地方公共団体の名称)

平成●●年度における無期雇用就職者の離職状況の御確認のお願い

当団体では、民間職業紹介事業者と同様に、就職者の数、就職者のうち早期に離職した者の数等について、情報提供することとしています。

つきましては、この情報提供を行う上で必要となるため、平成●●年度において、当団体の職業紹介により、御社と期間の定めのない労働契約を締結した以下の方々（以下「無期雇用就職者」といいます。）について、就職した日から6箇月以内に解雇以外の理由で離職した否かを、以下の様式に御記入いただいた上で、御連絡いただきますよう、お願いいたします。

(記入方法)

「離職の有無」欄には、「就職から6箇月以内の期間」に、解雇以外の理由で離職した場合には○を、それ以外の場合（離職していない場合又は解雇により離職した場合）には×を、それぞれ御記入ください。

	氏名	就職から6箇月以内の期間			離職の有無
		就職した日	～	上記期間の最終日	
1	◎◎ ◎◎	平成●●年4月1日	～	平成●●年9月30日	
2	□□ □□	平成●●年9月14日	～	平成●●年3月13日	
3	△△ △△	平成●●年12月10日	～	平成●●年6月9日	
:	:	:	:	:	: